

四半期報告書

(第52期第3四半期)

自 平成25年3月1日

至 平成25年5月31日

株式会社ファーストリテイリング

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
[四半期レビュー報告書]	23

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成25年3月1日 至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社ファーストリテイリング
【英訳名】	FAST RETAILING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 柳井 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市佐山717番地1 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂9丁目7番1号ミッドタウン・タワー（東京本部）
【電話番号】	03(6865)0050（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ上席執行役員 CFO 岡崎 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成24年 5月31日	自平成24年 9月1日 至平成25年 5月31日	自平成23年 9月1日 至平成24年 8月31日
売上高（百万円） （第3四半期連結会計期間）	743,541 (218,038)	885,814 (270,972)	928,669
経常利益（百万円）	118,807	142,034	125,212
四半期（当期）純利益（百万円） （第3四半期連結会計期間）	72,517 (14,721)	88,421 (22,971)	71,654
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	92,496	239,452	96,501
純資産額（百万円）	390,847	613,827	394,892
総資産額（百万円）	589,775	910,991	595,102
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円） （第3四半期連結会計期間）	712.13 (144.54)	867.97 (225.46)	703.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	711.56	867.14	703.06
自己資本比率（%）	65.0	65.1	65.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	126,626	100,842	127,643
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△30,177	△53,541	△35,313
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△28,393	△22,236	△29,056
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	270,614	314,168	266,020

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（海外ユニクロ事業）

新規連結子会社：FAST RETAILING (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.

UNIQLO USA LLC

UNIQLO California LLC

UNIQLO New Jersey LLC

（グローバルブランド事業）

新規連結子会社：J Brand Holdings, LLC

JB Intermediate Holdings, Inc.

J Brand, Inc.

連結除外子会社：Theory SCP, Inc.

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成24年9月1日～平成25年5月31日）における連結業績は、売上高8,858億円（前年同期比19.1%増）、営業利益1,240億円（同4.0%増）、経常利益1,420億円（同19.6%増）、四半期純利益884億円（同21.9%増）でした。セグメント別では、海外ユニクロ事業が大幅な増収増益となっています。主力の国内ユニクロ事業については増収減益、グローバルブランド事業は、2012年12月にプレミアムデニムのリーディングカンパニーであるJ Brand Holdingsを子会社化した影響で大幅な増収となりましたが、利益面では横ばいとなっております。なお、当期初に比べ、為替がドルに対し、大幅な円安となったことに伴い、当第3四半期連結累計期間で為替差益178億円を計上したことから、経常利益、四半期純利益は大幅な増益となっております。

当社グループは、中期ビジョンとして「世界No. 1アパレル製造小売グループとなる」ことを目標に、「グローバル化、グループ化、再ベンチャー化」を進めております。特に海外におけるユニクロ事業の拡大に力を注いでおり、中国・香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア、タイ、フィリピンといったアジア地区における店舗数の拡大や、世界主要都市におけるグローバル旗艦店・繁盛店の出店により、事業基盤の強化を図っております。また、グローバルブランド事業のセオリー事業、ジュー事業などにおいても積極的に出店を進め、事業の拡大を目指しております。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は5,416億円（前年同期比7.6%増）、営業利益は883億円（同4.7%減）と増収減益となりました。秋冬シーズンでは、ウルトラライトダウン、ヒートテック、暖パン、春夏シーズンでは、エアリズム、レギンスパンツといったコア商品のキャンペーンを実施し、当第3四半期連結累計期間における既存店売上高は前年比5.2%増でした。特に当第3四半期連結会計期間は、天候に恵まれたことから、客数が同16.0%増となり、既存店売上高は同9.3%増と高い伸び率となりました。当第3四半期連結累計期間における営業利益が減益となった要因は、売上高総利益率が前年同期比で1.4ポイント低下したこと、売上高販管費比率が0.7ポイント上昇したことによります。特に、チラシ広告など販売促進活動を強化したこと、お客様の価格志向の強さが続いたことから、値引き率が拡大し、売上高総利益率が低下しております。なお、5月末の直営店舗数は833店舗（フランチャイズ店19店舗除く）と前年同期末比5店舗増となっております。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比56.1%増の1,913億円、営業利益は同43.8%増の196億円と、計画通り、大幅な増収増益を達成いたしました。特に、中国、香港、台湾、その他のアジアで大幅な増収増益でした。欧州事業の業績も計画通り推移いたしましたが、米国では、天候不順により春物商品の動きが鈍く、赤字額はほぼ前年と同水準に留まっております。海外ユニクロ事業の出店状況としては、中国、香港、台湾、韓国やその他のアジアで積極的な出店が進み、5月末の海外ユニクロ事業店舗数は410店舗、前年同期末比135店舗増となっております。なお6月22日にはインドネシア1号店をジャカルタに出店いたしました。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比30.1%増の1,508億円、営業利益は同0.2%増の134億円となりました。ジュー事業は既存店売上高の増収と新規出店が続いていることから、大幅な増収増益となっております。セオリー事業は上期にマーケティング経費が一時的に発生したことにより減益となっておりますが、当第3四半期連結会計期間では、増益に転じました。コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセスラム・タム事業については、欧州での当第3四半期連結会計期間の天候が極めて悪かったことから、業績は計画を下回り、営業利益は減益となっております。

[CSR活動]

当社グループのCSR活動は「社会的責任を果たす」「社会に貢献する」「社会の問題を解決し新たな価値を創造する」ことを基本方針とし、グローバルかつ地域に根ざした活動に取り組んでおります。「社会的責任」の重点活動は「労働環境モニタリング」、「環境保全」です。パートナー工場には外部監査機関による「労働環境モニタリング」を定期的実施し、建物の安全性や防火体制の確認のほか、児童労働、賃金未払い、環境汚染などがない適正で健全な労働環境の継続的な実現を目指しております。環境負荷が高い染色などを行う素材工場には「環境モニタリング」の実施や改善指導を通じ、ともに環境負荷低減に取り組んでおります。「社会貢献」では、お客様の元でご不要になったユニクロやジーユーの商品をお預かりし、世界中の服が必要な方々へ届ける「全商品リサイクル活動」をグローバルに展開しております。現在10カ国の店舗で累計2,300万点以上（2013年5月末現在）を回収し、30カ国の人々に720万点（2013年2月末現在）を寄贈しております。また教育機関とも協働でリサイクル活動を実施しております。各地域の店舗を統括するスーパーバイザーや本部社員が小・中・高等学校等出張授業を行い、難民キャンプでの寄贈報告や学校での回収活動などを通じて、生徒たちが国際問題をより深く理解する一助となるとともに、従業員にとっても地域社会に貢献できる機会となっております。子どもたちの夢、希望、未来につながる活動への支援を目的とした「Clothes for Smiles」では、46ヶ国より寄せられた739件のアイデアから選定した8つのプロジェクトについて、発案者と実現に向けた事業計画や体制作りを進めております。また、バングラデシュで貧困・衛生・教育などの社会的課題の解決を目指す「ソーシャルビジネス」では、より多くの人々が購入できる低価格で品質の良い商品を現地で生産し、農村部の対面販売だけでなく都市部での店舗展開を通じて新たな市場開拓と雇用創出を目指しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,109億円となり、前連結会計年度末に比べ3,158億円の増加となりました。これは主として、現金及び預金が396億円増加したこと、たな卸資産が201億円増加したこと、為替予約の評価益が1,871億円増加したこと、無形固定資産が436億円増加したことによるものです。

負債は2,971億円となり、前連結会計年度末に比べ969億円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が192億円増加したこと、流動負債のその他が796億円増加したこと、長期借入金金が147億円増加したことによるものです。

純資産は6,138億円となり、前連結会計年度末に比べ2,189億円の増加となりました。これは主として、利益剰余金が614億円増加したこと、繰延ヘッジ損益が1,168億円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます）は、前連結会計年度末に比べ、481億円増加し、3,141億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動による収入は、前第3四半期連結累計期間と比べ257億円減少し1,008億円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益1,405億円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動による支出は、前第3四半期連結累計期間と比べ233億円増加し535億円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出196億円、新規連結子会社取得による支出267億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の財務活動による支出は、前第3四半期連結累計期間と比べ61億円減少し222億円となりました。これは主として、配当金の支払額274億円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

①新設、休止、大規模改修、除却、売却等について

当第3四半期連結累計期間に完成した主要な設備は次のとおりであります。

<国内子会社>

会社名	設備内容	事業所名	所在地	完成年月
株式会社ユニクロ	国内ユニクロ店舗	ビックロ ユニクロ 新宿東口店	東京都新宿区	2012年9月
株式会社ユニクロ	国内ユニクロ店舗	ユニクロ マルシェ プランタン銀座店	東京都中央区	2012年11月

<在外子会社>

会社名	設備内容	事業所名	所在地	完成年月
Fast Retailing USA, Inc.	海外ユニクロ店舗	UNIQLO Garden State Plaza	米国ニュージャージー州バーゲン郡パラマス区	2012年9月
Fast Retailing USA, Inc.	海外ユニクロ店舗	UNIQLO Union Square, San Francisco	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市	2012年10月
UNIQLO HONGKONG, LIMITED	海外ユニクロ店舗	ユニクロ リー・シアター店	中国特別行政区香港コーズウェイベイ	2013年4月

②前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等の変更について該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,073,656	106,073,656	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	106,073,656	106,073,656	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	—	106,073,656	—	10,273	—	4,578

(注) 当第3四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,191,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,836,600	1,018,366	(注) 1
単元未満株式	普通株式 45,956	—	(注) 1, 2
発行済株式総数	106,073,656	—	—
総株主の議決権	—	1,018,366	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,700株及び84株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファーストリテイリング	山口県山口市佐山 717番地1	4,191,100	-	4,191,100	3.95
計	—	4,191,100	-	4,191,100	3.95

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,238	171,844
受取手形及び売掛金	19,920	44,943
有価証券	133,788	142,378
たな卸資産	98,963	119,125
繰延税金資産	16,987	4,469
未収還付法人税等	10,628	540
為替予約	—	164,490
その他	12,256	17,212
貸倒引当金	△268	△352
流動資産合計	424,516	664,653
固定資産		
有形固定資産	69,222	93,989
無形固定資産		
のれん	15,992	34,535
その他	22,224	47,327
無形固定資産合計	38,216	81,862
投資その他の資産	※1 63,146	※1 70,486
固定資産合計	170,586	246,338
資産合計	595,102	910,991
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,142	90,369
短期借入金	2,505	1,637
1年内返済予定の長期借入金	3,410	3,190
未払法人税等	27,738	25,243
為替予約	22,625	—
引当金	8,430	5,050
その他	37,525	117,151
流動負債合計	173,378	242,643
固定負債		
長期借入金	9,129	23,917
引当金	64	65
その他	17,638	30,537
固定負債合計	26,831	54,520
負債合計	200,210	297,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	5,541	5,919
利益剰余金	419,093	480,525
自己株式	△16,003	△15,865
株主資本合計	418,905	480,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,434	△5,804
繰延ヘッジ損益	△14,532	102,303
為替換算調整勘定	△1,193	15,517
その他の包括利益累計額合計	△32,160	112,016
新株予約権	755	1,203
少数株主持分	7,392	19,753
純資産合計	394,892	613,827
負債純資産合計	595,102	910,991

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
売上高	743,541	885,814
売上原価	359,590	441,869
売上総利益	383,951	443,944
販売費及び一般管理費	264,627	319,907
営業利益	119,323	124,037
営業外収益		
受取利息及び配当金	558	411
為替差益	—	17,886
その他	1,002	699
営業外収益合計	1,561	18,997
営業外費用		
支払利息	417	400
為替差損	860	—
その他	799	600
営業外費用合計	2,077	1,001
経常利益	118,807	142,034
特別利益		
固定資産売却益	326	114
特別利益合計	326	114
特別損失		
固定資産除却損	794	250
投資有価証券評価損	116	—
買収関連費用	—	752
その他	621	576
特別損失合計	1,533	1,579
税金等調整前四半期純利益	117,600	140,569
法人税、住民税及び事業税	41,873	47,767
法人税等調整額	632	1,445
法人税等合計	42,505	49,212
少数株主損益調整前四半期純利益	75,094	91,356
少数株主利益	2,576	2,935
四半期純利益	72,517	88,421

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	218,038	270,972
売上原価	102,573	130,992
売上総利益	115,465	139,979
販売費及び一般管理費	87,894	112,600
営業利益	27,570	27,379
営業外収益		
受取利息及び配当金	284	151
為替差益	—	6,757
その他	202	335
営業外収益合計	487	7,243
営業外費用		
支払利息	103	157
為替差損	2,532	—
その他	161	190
営業外費用合計	2,796	348
経常利益	25,261	34,274
特別利益		
固定資産売却益	87	48
特別利益合計	87	48
特別損失		
固定資産除却損	176	79
買収関連費用	—	13
その他	181	240
特別損失合計	358	333
税金等調整前四半期純利益	24,990	33,989
法人税、住民税及び事業税	10,131	10,916
法人税等調整額	△485	△530
法人税等合計	9,645	10,385
少数株主損益調整前四半期純利益	15,345	23,603
少数株主利益	624	632
四半期純利益	14,721	22,971

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	75,094	91,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	10,629
繰延ヘッジ損益	16,680	116,836
為替換算調整勘定	664	20,628
その他の包括利益合計	17,402	148,095
四半期包括利益	92,496	239,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,250	232,598
少数株主に係る四半期包括利益	2,246	6,853

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,345	23,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,309	3,938
繰延ヘッジ損益	△9,916	51,803
為替換算調整勘定	△1,136	7,770
その他の包括利益合計	△12,362	63,511
四半期包括利益	2,983	87,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,863	85,140
少数株主に係る四半期包括利益	119	1,974

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	117,600	140,569
減価償却費及びその他の償却費	13,633	16,526
のれん償却額	4,657	3,807
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58	△879
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	0
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△3,758	△4,268
受取利息及び受取配当金	△558	△411
支払利息	417	400
為替差損益 (△は益)	675	△13,032
固定資産除却損	794	250
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,864	△20,031
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,327	△4,199
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,578	10,813
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,711	△1,804
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,894	15,417
その他	△1,221	△1,488
小計	147,830	141,671
利息及び配当金の受取額	563	411
利息の支払額	△404	△324
法人税等の支払額	△31,415	△50,954
法人税等の還付額	10,051	10,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,626	100,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,852	△19,674
有形固定資産の売却による収入	218	169
無形固定資産の取得による支出	△6,409	△3,535
敷金及び保証金の差入による支出	△6,325	△3,542
敷金及び保証金の回収による収入	2,968	1,664
建設協力金の支払による支出	△446	△2,111
建設協力金の回収による収入	1,399	1,286
預り保証金の受入による収入	59	39
預り保証金の返還による支出	△212	△287
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△26,771
関係会社株式の取得による支出	△543	△1,309
その他	△32	530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,177	△53,541

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,537	△1,164
長期借入れによる収入	—	15,602
長期借入金の返済による支出	△2,011	△6,107
配当金の支払額	△21,853	△27,474
少数株主への配当金の支払額	△248	△891
リース債務の返済による支出	△1,712	△2,069
その他	△30	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,393	△22,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△119	23,081
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	67,935	48,145
現金及び現金同等物の期首残高	202,104	266,020
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	574	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 270,614	※1 314,168

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、FAST RETAILING (SHANGHAI) TRADING CO., LTD. を新たに設立したため、UNIQLO USA LLC、UNIQLO California LLC、UNIQLO New Jersey LLCについては今期より営業を開始し、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間において、J Brand Holdings, LLC、JB Intermediate Holdings, Inc.、J Brand, Inc. を新規に取得したため、連結の範囲に含めております。Theory SCP, Inc. については、第3四半期連結会計期間において精算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

97社

【会計上の見積りの変更】

従来より、当社及び連結子会社が保有する有形固定資産の「建物附属設備及び構築物」の耐用年数については、3～10年の範囲内で各資産の使用実態を勘案した年数を選択し、減価償却を行ってきました。第1四半期連結会計期間において使用実態を見直した結果、従来の耐用年数よりも長期間使用可能であることが明らかとなった一部の資産については、従来の耐用年数の範囲内で変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
投資その他の資産	837百万円	91百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	122,748百万円	171,844百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6	△54
有価証券勘定	147,872	142,378
現金及び現金同等物	270,614	314,168

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	8,654	85	平成23年8月31日	平成23年11月25日	利益剰余金
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	13,239	130	平成24年2月29日	平成24年5月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	13,241	130	平成24年8月31日	平成24年11月26日	利益剰余金
平成25年4月11日 取締役会	普通株式	14,263	140	平成25年2月28日	平成25年5月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			合計	その他 (注2)	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド事業 (注1)				
売上高	503,286	122,572	115,911	741,769	1,771	—	743,541
セグメント 利益	92,704	13,651	13,421	119,777	110	△563	119,323

(注) 1 従来よりグローバルブランド事業に含まれていたキャビン事業は、平成23年2月に事業休止したことにより、当第3四半期連結累計期間には含まれておりません。

2 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

3 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△4,657百万円が含まれております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			合計	その他 (注2)	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド事業 (注1)				
売上高	541,672	191,328	150,840	883,841	1,972	—	885,814
セグメント 利益	88,343	19,624	13,446	121,414	101	2,521	124,037

(注) 1 第2四半期連結会計期間よりグローバルブランド事業に、新規に取得したJ Brand事業(「J BRAND」ブランドの衣料品販売事業)を含めております。

2 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

3 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△3,807百万円が含まれております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	712円13銭	867円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	72,517	88,421
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	72,517	88,421
普通株式の期中平均株式数(株)	101,831,717	101,871,574
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	711円56銭	867円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	82,032	96,830
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、平成25年4月11日開催の取締役会において剰余金の配当を決議しております。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(株主資本等関係)」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月12日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)

- 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。